

いのちと福祉守る市政へ

4/7^{sun}
市議会
議員選挙
投票日

新しい市議会ですすめる 共産党の提案

川崎では国言いなりの市長と一体の自民・公明が、不要不急の大規模開発を推進し、福祉切り捨てる市政を推進しています。その結果、子どもの医療費助成制度は県内最低、特養ホームの待機率も100万人規模の政令市比較ではワースト2位という状況です。いのち・福祉優先の市政をつくるため、今度の選挙で日本共産党を大きく伸ばして、川崎から政治を変えましょう。



日本共産党の市議候補へ一票を

中学校卒業まで 子どもの医療費無料化を

東京都の市区町村では中学校卒業まで(23区は完全無料化)、さいたま市や千葉市も所得制限なしで中学生まで医療費助成しています。

川崎市は通院が所得制限・一部負担金ありで、小学校卒業までで県内最低に。20政令市の中でも最低レベルです。日本共産党は、所得制限・一部負担金をなくし中学校卒業まで無料化の条例案を市議会で提案。

通院の助成制度 ▶ 県内33市町村で川崎市はワースト1位

通院助成対象年齢	自治体数
高校卒業まで	1
中学校卒業まで	28
小学校卒業まで	4

うち所得制限・一部負担金ともあるのは川崎市だけ

(2019年度の拡充分を含む)

認可保育園1万人分増設で待機児童解消

雇用を増やし、 地域経済活性化へ

中小企業支援予算を140億円に拡充し、住宅リフォーム助成制度創設、工場家賃など「固定費」の補助を提案。正規雇用の拡充と、最低賃金を時給1500円にし、雇用を増やして地域経済活性化へ。

高すぎる 国民健康保険料・ 介護保険料引き下げを

あいつぐ増税、年金の減額、医療費の窓口負担増など高齢者の暮らしは大変。

国保料は、当面国に1兆円の公費負担を求め、川崎市として一般会計からの繰り入れで、1世帯年額1万円の引き下げを。介護保険料も、引き下げを提案しています。

- 給与年収400万円
 - 4人家族(30代の夫婦+子ども(小学生)2人)
- 年額: **339,630円** (2018年度の金額)
- ▶ 均等割をなくすと **156,970円**

※所得割にかかる賦課総額は変えず、均等割額を一般財源から繰り入れた場合
※均等割=加入者全員に一律にかかる保険料

(川崎市健康福祉局試算より)

特養ホーム4800人分の増設

地震・豪雨対策の推進

臨港道路1本に980億円など、
不要不急の大規模開発ストップ

くらしの財源はあります

市税収入6年連続過去最大

川崎市は政令市トップの財政力。市税収入も6年連続して最高を更新しています。この豊かな財源を市民生活の充実にまわせば、市民の願いは実現できます。

●2150億円の不要不急の大規模事業見直し

- ・市民にとって必要のない橋の建設(羽田連絡道路300億円、臨港道路東扇島水江町線980億円)など
 - ・船がほとんど来ない港の開発(東扇島堀込部埋立土地造成事業240億円)
 - ・街こわしの鉄道整備(川崎アプローチ線300億円)など
- これらを中止・延期して、この予算を市民の願いを実現する予算に

●市のためこみ金(減債基金) 1000億円

くらしの財源として活用可能

消費税10%
ストップ

日本共産党